

## 2013（平成 25）年 1-3 月期 GDP 速報（2 次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

平成 25 年 6 月 10 日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

#### [ 1 ] GDP 成長率

2013（平成 25）年 1-3 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質 1.0%（年率 4.1%）、名目 0.6%（年率 2.2%）と実質、名目ともに 1 次速報値から上方改定された<sup>1</sup>。

#### [ 2 ] GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、内需が 0.6%と 1 次速報値（0.5%）から上方改定、外需は 0.4%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

#### [ 3 ] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出は実質 0.9%増と 1 次速報値と同じ増加率となった。1 次速報と同様、外食やレクリエーション等のサービスに対する消費が相対的に大きく増加したほか、財（耐久財、半耐久財、非耐久財）に対する消費もそれぞれ増加した。

民間住宅についても、実質 1.9%増と 1 次速報値と同じ増加率となった。東北地方における復興需要等が増加の背景にあるとみられる。

民間企業設備については、基礎統計を追加した結果、プラント関連等が上方改定となり、実質▲0.3%と 1 次速報値（実質▲0.7%）から上方改定された。

民間在庫品増加の GDP 寄与度についても、実質▲0.0%と 1 次速報値（▲0.2%）から上方改定された。「法人企業統計調査」を反映した結果、主として仕掛品在庫において 1 次速報の補外推計値よりも上方改定された。

---

<sup>1</sup> 1 次速報値は実質 0.9%（年率 3.5%）、名目 0.4%（年率 1.5%）。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、基礎統計の追加により、実質 0.4%増と 1 次速報値 (0.6%増) から下方改定された。

公的固定資本形成についても、「建設総合統計」の 3 月分の取り込みなどにより、実質 0.4%増と 1 次速報値 (0.8%増) から下方改定された。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値と変わらなかった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質 3.8%増、輸入が実質 1.0%増と輸出入ともに 1 次速報値と同じ増加率となった。1 次速報と同様に、輸出については自動車等の増加、輸入については原油・天然ガスや石油製品等の増加が寄与したとみられる。

## [4] デフレーターの動向

GDP デフレーターの季節調整済前期比は▲0.5%と 1 次速報値と同じ下落率となった。また、原系列前年同期比では▲1.1%と 1 次速報値 (▲1.2%) から上方改定された。主として、民間在庫品増加デフレーターの上改定に伴う改定となっている。

## [5] 2012 年度の GDP

2012 年度の GDP 成長率については、実質が前年度比 1.2%、名目が前年度比 0.3%と 1 次速報値と同じ増加率となった。また、GDP デフレーターについても、前年度比▲0.9%と 1 次速報値と同じ下落率となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2013年1-3月期の実質GNIについては、季節調整済前期比で0.6%増（年率2.3%増）と1次速報値（0.4%増（年率1.7%増））から上方改定された<sup>2</sup>。海外からの実質純所得と交易利得についての改定はほとんどなく、実質GDPの上方改定に連動した改定となった。

名目GNIについても、名目GDPの上方改定に伴い、季節調整済前期比で0.6%増（年率2.2%増）と1次速報値（0.4%増（年率1.5%増））から上方改定された<sup>3</sup>。

また、2012年度のGNI成長率については、実質1.3%、名目0.4%とそれぞれ1次速報値と同じ増加率であった。

### [2] 雇用者報酬の動向

2013年1-3月期の名目雇用者報酬は、季節調整済前期比で0.4%増と1次速報値と同じ増加率となった。原系列前年同期比については、0.0%と1次速報値（▲0.1%）から上方改定された。実質雇用者報酬についても、季節調整済前期比で0.6%増（1次速報値（0.5%増））、原系列前年同期比で0.7%増（1次速報値（0.6%増））と1次速報値から上方改定された<sup>4</sup>。上方改定の要因は、いずれも雇主の社会負担に係る基礎統計の追加によるものである。

2012年度の雇用者報酬については、名目が前年度比▲0.3%、実質が前年度比0.3%増と1次速報値と同じ変化率となった。

(以上)

---

<sup>2</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>3</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>4</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。